

2013 年度事業報告に関する件

(2013 年 10 月 1 日～2014 年 9 月 30 日, 同年 10 月分付記)

2008 年秋の世界金融危機、2011 年の震災・原発事故、2009 年と 2012 年の政権交代などを受けて、連合総研はここ数年間、①大きな変化への対応と、②具体的な実態把握を軸にした調査研究活動に努めてきた。

2013 年度は、前年度から開始している「経済・社会・労働の中長期ビジョン」に関する研究をはじめ、各調査研究テーマ相互の有機的な連携をはかるとともに、地方連合会との共同による地域再生に向けた労働組合の役割等に関する調査研究を進めてきた。同時に、連合をはじめ関係労働組合との連携や共同作業を行ってきた。

また、他の労働関係シンクタンクとの交流、さらに、国際的な交流等についても取り組みを進めてきた。

記

I. 研究委員会活動状況

調査研究については、以下の活動を進めてきた。

1. 常設／継続して実施した調査研究

(1) 経済社会研究委員会

(主査：小峰 隆夫 法政大学教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2013 年度においては、世界経済の動向などマクロの経済状況、社会保障改革の動向などについて委員から報告を受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめを行う「2014～2015 年度経済情勢報告」においては、第 I 部で景気回復過程で生じている経済の実態を明らかにするとともに、第 II 部では、格差について、賃金・雇用、男女間の就業機会、低所得者・貧困、相続・教育など多面的に検討を行った。

<決算書 研究委員会費①> (研究期間：2013年10月～2014年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参事）、駒村康平（慶應義塾大学教授）、齋藤潤（慶應義塾大学特任教授）、川島千裕（連合総合政策局長）／オブザーバー：曾原倫太郎（連合労働条件・中小労働対策局次長）、土井由美子（連合経済政策局部長）／連合総研事務局：河越正明（主任研究員）、前田佐恵子（前主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、鈴木一光（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、内藤直人（前研究員）

（※役職名は2014年9月末時点、以下同じ）

（2）勤労者短観調査研究委員会

（所内プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、東京圏および関西圏の勤労者モニター（約2,000人）を対象として「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の状況、またその時々々の生活・労働の問題点について調査したうえで、政策課題等への資料となる論点を報告書に取りまとめ、公表してきている。

2011年度から定点調査項目の整理、ウェブ調査への切り替えを行った。2013年度には、トピックス調査として、「ブラック企業」に対する意識、消費税増税の消費行動への影響などについて調査を行った。

＜決算書 研究委員会費②＞（研究期間：2013年10月～2014年9月）

アドバイザー：佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学准教授）、久保啓子（連合労働条件・中小労働対策局部長）、瀬尾英一（連合経済政策局部長）オブザーバー／杉山寿英（連合労働条件・中小労働対策局部長）／連合総研事務局：小熊栄（主任研究員）、南雲智映（前研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、前田佐恵子（前主任研究員）、鈴木一光（主任研究員）、高原正之（前主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、高山尚子（前研究員）

（3）企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会

（主査：戎野 淑子 立正大学教授）

「団塊の世代」は既に60歳を超え、延長された定年を控えていたり、再雇用されたり、雇用を延長されたりしている。企業においては、ここ数年で一つの山を越えたとはいえ、今後も年金支給年齢の引き上げに対応した定年延長を含む高齢者雇用の維持・継続を進めなければならない。また、現在の30歳代後半と40歳代前半は、団塊の世代ほどではないものの労務構成上の山となっている。他方で近い将来、労働市場に参入してくる現在の10歳代後半の人口は、少子化の影響で600万人をやや上回る程度であり、将来、企業や日本を担う若年者の数は少なくなる。このように数が減っていく若者に安定した雇用を提供し、その能力を引き上げ、十分に活用する仕組みを作ることが、社会的な課題として求められている。

本調査研究委員会は、こうした中期的な労務構成の変化のなかで、各企業がどう対応しようとしているのか、労働組合はどう対応しようとしているのかについて、実態把握を行いながら、求められる政策課題、労使の共通課題について研究を深めていくことを目的とした。

2013年度においては、単組などを対象としたアンケート調査に続いて、高年齢者の処遇

改善、中堅層の問題、若年層の問題、世代間コミュニケーション、組織拡大の問題などについてのヒアリング調査を実施し、報告書を取りまとめた。

<決算書 研究委員会費③> (研究期間：2011年10月～2014年3月)

主査：戎野淑子（立正大学教授）／委員：村衫靖男（法政大学特任研究員）、藤波美帆（高齢・障害者・求職者支援機構研究員）／オブザーバー：大木栄一（玉川大学教授）／連合総研事務局：鈴木一光（主任研究員）、高原正之（前主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、城野博（前研究員）

（４）「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会

（主査：佐口 和郎 東京大学教授）

職務ではなく企業組織への帰属をベースとするいわゆる「日本的」な雇用システムは、経済変動や産業構造の変化の波に伴って見直しや再評価の動きが繰り返され、労使交渉にも影響を与えてきた。最近では、成果主義賃金の導入とその行き過ぎの見直しが指摘されているが、今後の方向が定まっている状況にはない。労使が確信をもって交渉を進めていくには、時々の動向に一喜一憂するのではなく、これまでに形成されてきた雇用慣行や労使関係が、どんな歴史的経過を経てきたかをきちんと踏まえることが不可欠である。

本研究では、これまで行われてきた議論について文献サーヴェイを中心に検討するとともに、産業構造や社会構造の変化に伴い、新たに検討すべき論点を整理し、今後のあり方について課題提起を行うことをめざした。

2013年度においては、報告書の執筆分担にもとづいて、各委員からの賃金制度、日本的能率管理システム、非正規雇用・女性雇用、日本的雇用システムと教育資格・職能、労働組合・労働者像の変容と企業別組合などのテーマについて報告を受け、議論を深めた。現在、報告作成に向け、各委員による執筆作業を進めている。

<決算書 研究委員会費⑥> (研究期間：2012年10月～2014年9月)

主査：佐口和郎（東京大学教授）／委員：青木宏之（香川大学准教授）、市原博（獨協大学教授）、禹宗祐（埼玉大学教授）、上田修（桃山学院大学教授）、禿あや美（跡見学園女子大学准教授）、畑隆（常葉大学教授）／連合総研事務局：鈴木一光（主任研究員）、南雲智映（前研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、早川行雄（主任研究員）、中野治理（前主任研究員）

（５）経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会

2008年秋のリーマン・ショック、2009年9月の政権交代、2011年3月の東日本大震災・原発事故などに象徴される国内外の大きな枠組みの変化のもとで、働く者や生活者の視点からの経済・社会・労働に関する中長期的なビジョンの策定が求められている。

連合総研では、2011年度に「ポスト3・11の経済・社会・労働」をテーマとするプロジェクトを設定し、新たな豊かさ、今後の産業・雇用、連帯経済、人口減少とコミュニティづくり、参加民主主義と労働組合の役割などをテーマに討議を重ねた。

2012年度には本委員会を立ち上げ、中長期ビジョン策定に向けて、学識委員を中心に、「アソシエーション（社会組織・基盤）」、「社会の連帯基盤」、「政党政治」、「地域

における社会ビジョン」のあり方、労働組合の役割などについての準備的な討議を行い、2013年度から、連合企画委員会メンバーの参加を得て、本格的な討論を開始した。

<決算書 研究委員会費④> (研究期間：2012年10月～2015年9月)

委員：篠田徹（早稲田大学教授）、中北浩爾（一橋大学教授）、三浦まり（上智大学教授）、宮本太郎（中央大学教授）、松浦昭彦（UAゼンセン書記長）、氏家常雄（前自治労書記長）、川本淳（自治労書記長）、郡司典好（自動車総連事務局長）、浅沼弘一（前電機連合書記長）、野中孝泰（電機連合書記長）、宮本礼一（JAM書記長）、岡本泰良（日教組書記長）、工藤智司（前基幹労連事務局長）、神田健一（基幹労連事務局長）、早川順治（前生保労連書記長）、大長俊介（生保労連書記長）、小保利通（前JP労組書記長）、窪田義明（JP労組書記長）、春木幸裕（情報労連書記長）、内田厚（前電力総連事務局長）、川田隆（電力総連事務局長）、黒田正和（JEC連合事務局長）、小畑明（運輸労連書記長）、田野辺耕一（私鉄総連書記長）、山本健二（フード連合事務局長）、森永栄（国公連合書記長）／連合総研事務局：小島茂（主幹研究員）、龍井葉二（副所長）、江森孝至（主任研究員）、河越正明（主任研究員）、前田佐恵子（前主任研究員）、麻生裕子（主任研究員）、小熊栄（主任研究員）、市川佳子（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、内藤直人（前研究員）、高山尚子（前研究員）

(6) 地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会

グローバル化の進展やポスト 3.11 の枠組み変化の下で、新たな産業・雇用のあり方が問われる一方で、地域の再生が課題となっており、連合総研では、この間、被災地における地域づくりや地域再生に向けた労働組合の新たな取り組みをフォローしてきた。

一方、国においても、地域再生に向け、地域の独自性に根ざしてさまざまな領域にまたがるネットワークづくりを支援する取り組みを進めようとしている。

本研究では、いくつかの地域を対象に設定し、地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行う。その際、当該地域の地方連合会や大学などとの連携のもとに、地域における動向をフォローし、モデル事例を抽出するとともに、地域のなかで行政、業界団体、市民団体、地域福祉団体などの各セクターが果たす役割について明らかにしながら、なかでもとくに労働組合・労働団体が果たすべき役割について提言を行う。

2013年度においては、山形、石川、島根の3地域において、地方連合会、地方総研と共同研究プロジェクトを設置し、それぞれの地域における活動についてのヒアリングを中心とした実態把握と議論検討を進めてきた。そのなかでは、地域ごとに抱える構造的な課題は、当初想定以上に地域固有のものがああり、地域独自の議論検討の重要性が高いことが明らかになった。

<決算書 研究委員会費⑤> (研究期間：2012年10月～2015年9月)

連合総研事務局：小熊栄（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、麻生裕子（主任研究員）、市川佳子（主任研究員）、鈴木一光（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、前田克哉（研究員）、前田藍（研究員）、南雲智映（前研究員）、城野博（前研究員）、内藤直人（前研究員）、高山尚子（前研究員）

2. 2013年度に開始した調査研究

(7) 山形県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

＜連合山形総研との共同調査研究＞

(座長:立松 潔 山形大学教授)

山形県内には連合をはじめとして労働組合、協同組合、NPO、市民団体など多数の社会団体が存在し、それぞれの団体が地域に根ざした工夫をこらして、地域活性化・地域づくりのための活動に取り組んでいる。またこうした活動の背景には、県政、市政との深いつながりがあることも見逃せない要素である。今後、こうした地域活動をさらに広め、地域に定着させていくためには、団体間の連携が不可欠であり、どのような活動を行っているのかをお互いに把握する必要がある。

そこで、連合山形総研との、共同調査研究プロジェクトを立ち上げ、連合山形結成から現在に至るまで、連合山形あるいはその周辺でどのような地域活動に取り組んできたかを明らかにすることとした。

2013年度については、ヒアリング調査により地域活動の事例を収集した。

＜決算書 研究委員会費⑤＞ (研究期間:2014年1月～12月)

座長:立松潔(山形大学教授・連合山形総研所長) / 委員:安田均(山形大学教授)、戸室健作(山形大学准教授)、森俊幸(連合山形事務局長)、高橋朗(元連合山形副事務局長) / 調査協力:藤橋繁夫(前連合山形総研専務理事) / アドバイザー:高木郁朗(日本女子大学名誉教授・連合山形総研顧問) / 事務局:梅津庸成(連合山形総研専務理事)、館内悟(連合山形副事務局長)、柏木実(連合山形組織広報部長)、麻生裕子(連合総研主任研究員)、前田克歳(連合総研研究員)、内藤直人(前連合総研研究員)

(8) 石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

＜連合石川総研との共同調査研究＞

(主査:澤 信俊 金沢星稜大学特任教授)

これまで地域経済を支えてきた農林水産業は、就業人口の減少・高齢化が進み、生産構造の脆弱化が進行している中で、生産・加工・流通の一体化や商工業者との連携による6次産業化で付加価値を高め、雇用拡大や地域活性化を進める事例が増えている。政府もこうした取り組みを支援し、持続可能な競争力のある産業への再生をはかる政策を打ち出しており、地域再生と活性化に新たな可能性を切り開く取り組みとして期待されている。

連合石川は「地域に見える・開かれた連合運動」を推進するため、従来からの自治体への要請活動に加えて、自ら起こす活動として「6次産業化プロジェクト」を2年前にスタートさせた。現在、高齢化率が顕著に高い奥能登地区の地域再生および地域資源の発掘をめざし、現地で活動するNPOなどと連携し、現地産品の購買活動や植林活動などを行っている。将来的にはこの活動を石川県全体に広げ、地域の維持・再生、さらには雇用創出に資することを目標としている。

本共同調査では、連合石川の6次産業化プロジェクトの構想、これまでの取り組み状況

と今後の展望について詳細に調査・検証して、これまでの成果と課題を明らかにし、地方連合会が取り組む地域再生のモデル事例を提示することとした。2013年度においては、関係NPO、農業法人および連合石川構成組織関係者にヒアリングを行った。

＜決算書 研究委員会費⑤＞（研究期間：2014年2月～12月）

主査：澤信俊（金沢星稜大学特任教授・連合石川総研理事長）／委員：高嶋裕子（金沢星稜大学非常勤講師・連合石川総研副理事長）、藤澤美恵子（金沢星稜大学教授）／事務局：船塚俊克（連合石川総研専務理事・連合石川副事務局長）、市川佳子（連合総研主任研究員）、鈴木一光（連合総研主任研究員）、南雲智映（前連合総研研究員）

（9）次代につなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト（島根プロジェクト）

＜連合島根との共同調査研究＞

（主査：毎熊 浩一 島根大学准教授）

島根県は全国に先駆けて人口減少・高齢化を経験している。持続可能な地域づくりのためには、将来を見通せる雇用の場と子育てをはじめとした安心して暮らせる環境が必要不可欠なことから、この研究委員会では次世代を担う若者・女性に着目する。県内では、Uターン、定住促進施策に関するさまざまな取り組みが展開されているが、若者の県外流出、早期離職には歯止めがかかっていない状況である。

そこで、本共同研究では産官学金労によるプロジェクトチームを立ち上げ、若者・女性雇用、定住促進に対する課題を探ることとし、2013年度においては各団体の取り組みの報告を受け、課題を整理した。

＜決算書 研究委員会費⑤＞（研究期間：2014年4月～2015年8月）

主査：毎熊浩一（島根大学准教授）／委員：江口貴康（島根大学准教授）、木村雄治（島根県経営者協会）、光明浩徳（ふるさと島根定住財団）、高尾雅裕（山陰中央新報社）、永井康之（山陰経済経営研究所）、南木憲治（中国労働金庫）、足立傑（全労済島根県本部）、後藤幸江（ユースネット島根）、白石恵子（県議会議員）、岩田浩岳（県議会議員）／調査・研究協力者：山本耀子（島根大学大学院）／事務局：小熊栄（連合総研主任研究員）、高山尚子（前連合総研研究員）、伊東雅代（連合総研主任研究員）、前田藍（連合総研研究員）、原田圭介（連合島根事務局長）、景山誠（連合島根副事務局長）

（10）雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会

「日本型」雇用システムの見直しの動きが進むなかで、正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての働き方や処遇のあり方が政策レベルにおいても、個別企業労使レベルにおいても、問われるようになっていく。

成果賃金の導入やホワイトカラー・エグゼンプションの議論もその一環として現れたものであるが、人事制度は、募集・採用から配置、訓練そして処遇に至るまでワンセットのものであり、例えば、急に賃金制度だけを取り出して見直しすることはできない。また、「年功賃金から仕事別賃金へ」と一気に転換できるものでもない。

本委員会では、2012～13年度に実施した「『日本的』雇用システムと労使関係の歴史的

検証に関する研究」の成果を踏まえるとともに、労使がいま直面している課題を明らかにしつつ、今後の働き方と賃金のあり方に関する検討を進め、また、(5)「中長期ビジョン」の議論にも連動させていくこととしている。

2013年度においては、賃金政策を中心に研究者や労働組合関係者などのヒアリングや意見交換を通じて課題の整理を行い、中間的な取りまとめを行った。

<決算書 研究委員会費⑦> (研究期間:2013年10月~2015年9月)

委員:松浦昭彦(UAゼンセン書記長)、郡司典好(自動車総連事務局長)、工藤智司(前基幹労連事務局長)、神田健一(基幹労連事務局長)、内田厚(前電力総連事務局長)、川田隆(電力総連事務局長)、田野辺耕一(私鉄総連書記長) / アドバイザー:三浦まり(上智大学教授) / オブザーバー:松本喜成(連合労働条件・中小労働対策局長)、曾原倫太郎(連合労働条件・中小労働対策局次長) / 連合総研事務局:早川行雄(主任研究員)、内藤直人(前研究員)、龍井葉二(副所長)、小島茂(主幹研究員)、伊東雅代(主任研究員)

(11) 住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会

社会保障は、どんなに国レベルの制度が整備されたとしても、地域や現場で具体的なサービスが持続的に提供できるような仕組みや担い手がなければ、立ち行かない。大きな議論となった社会保障と税の一体改革においても、具体的なサービス提供体制については、まだ多くの課題が残されたままである。一方、地方分権をめぐる議論も、国と自治体(首長)の権限や財政調整の問題に終始し、肝心の住民自治や地域主権の問題は置き去りにされている感がある。

これから社会保障サービスを建て直していくには、上記の課題を一体のものとして進めていくとともに、各分野ごとの制度の枠組みを超えた抜本的な再構築が求められる。

本委員会では、今後のあり方に向けた提言を行うことをめざし、また、(5)「中長期ビジョン」の議論にも連動させていくこととしている。

2013年度は、介護保険制度と高齢者福祉を切り口に、住民自治の観点から、高齢者の暮らしを支える地域づくりの好事例を対象としたヒアリング調査を実施して、中間報告を取りまとめた。その際、調査対象となった事例に共通するキーワードをもとに課題整理を行ったところ、地方分権の土台には住民の関与、住民自治が不可欠であるとの示唆が得られた。

<決算書 研究委員会費⑧> (研究期間:2013年10月~2015年9月)

委員:氏家常雄(前自治労書記長)、川本淳(自治労書記長)、春木幸裕(情報労連書記長)、森永栄(国公連合書記長) / アドバイザー:宮本太郎(中央大学教授)、沼尾波子(日本大学教授) / 連合総研事務局:市川佳子(主任研究員)、高山尚子(前研究員)、龍井葉二(副所長)、小島茂(主幹研究員)、柳宏志(研究員)、前田藍(研究員)

(12) 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会

(主査:篠田徹 早稲田大学教授)

ここ数年、「無縁社会」や家庭崩壊、都会における孤独死などの問題が社会問題となり、社会の「液状化」が顕著となってきている。これは、戦後日本社会においてまとまりや統合の基盤となっていた「企業」「家族」「地域」といった基盤が大きく揺らいでいること

を物語っている。どこにも帰属先や「居場所」を持たない／持てない人が増えたことは社会の不安定化に直結し、各種団体や政党などの基盤の揺らぎにもつながっている。

個人が孤立した人格として、国家や市場に直接向き合うという現在の姿は、これまでにない事態であり、いま直面している社会問題を克服していくには、分配政策などの手法の工夫だけでは限界があり、何らかの形で従来型の基盤に代わる新たな社会組織やネットワークを創出・再編していくことが求められる。

本委員会では、日本における社会基盤と社会組織の今後の方向についてさまざまな角度から検討し、また（５）「中長期ビジョン」の議論にも連動させることとしている。

2013 年度においては、海外を含めた市民社会や社会組織に関する議論の枠組み、日本における歴史的経験などについて検討を深めた。

＜決算書 研究委員会費⑨＞（研究期間：2013 年 10 月～2015 年 9 月）

主査：篠田徹（早稲田大学教授）／委員：浅沼弘一（前電機連合書記長）、野中孝泰（電機連合書記長）、岡本泰良（日教組書記長）、早川順治（前生保労連書記長）、大長俊介（生保労連書記長）、黒田正和（JEC連合事務局長）／アソシエート：山崎憲（労働政策研究・研修機構副主任調査員）、三浦まり（上智大学教授）、辻中豊（筑波大学教授）、柏井宏之（NPO共生型経済推進フォーラム理事）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、江森孝至（主任研究員）

（13）労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会

（主査：仁田道夫 国士舘大学教授）

連合総研が 2012 年度に実施した「＜シリーズ研究＞21 世紀の日本の労働組合活動Ⅳ・労働組合の職場活動」でも明らかになったように、労働現場や人事管理の変化が進むなかで、職場における世話役活動や要求づくり、共同のアクション、組合員教育など、労働組合の基礎的な活動は、さまざまな困難や新たな課題に直面している。そのなかで、これまで当たり前に行われていた活動が壁にぶつかったり、労働組合活動の担い手が先細りするという問題も起きている。本委員会では、こうした問題について、実際に職場で何が起きていて、どんな課題に直面しているのかを明らかにするための調査を実施する。

2013 年度は、これまでの各種の労働組合活動調査の実績を踏まえて、単組の基礎的活動実態を調査するため、連合構成組織傘下の単組に対し、支部レベルを対象としたアンケート調査を実施した（配布数約 6,000 枚）。

＜決算書 研究委員会費⑩＞（研究期間：2013 年 10 月～2015 年 9 月）

主査：仁田道夫（国士舘大学教授）／副主査：橋元秀一（國學院大學教授）／委員：萩原健一（京都産業大学教授）、後藤嘉代（労調協調査研究員）／連合総研事務局：早川行雄（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、江森孝至（主任研究員）、南雲智映（前研究員）

（14）労働者教育のあり方に関する研究委員会

（主査：藤村博之 法政大学教授）

本研究委員会は、「労働組合の取り組んでいる労働者教育の実態と課題を把握するとと

もに、課題解決や労働者教育の強化に向けた提言を行う」ことを目的として設置された。また、提言を実現していく観点から、連合本部の広報・教育局や教育文化協会からもオブザーバーとして研究委員会に参加している。

2013年度は、労働者教育の実態と課題を把握するため、2単組、3産別、2組織、1研究者からのヒアリングを行うとともに、(13)「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会」とも連携して、職場の組合活動調査のなかに労働者教育に関する質問項目を入れた。

<決算書 研究委員会費⑩> (研究期間：2013年10月～2015年9月)

主査：藤村博之（法政大学教授）／委員：高須裕彦（一橋大学フェアレイバー研究教育センタープロジェクトディレクター）、坂本孝夫（東京都労働相談情報センター主事）、居郷至伸（帝京大学常勤講師）／オブザーバー：杉山豊治（連合広報・教育局長）、福井直幹（連合広報・教育局次長）、村杉直美（教育文化協会常任理事）、遠藤和佳子（教育文化協会ディレクター）／連合総研事務局：江森孝至（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、鈴木一光（主任研究員）、前田克歳（研究員）、城野博（前研究員）

(15) 介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会

<連合との共同調査研究>

(主査：今野浩一郎 学習院大学教授)

介護保険制度の導入によって、介護の「社会化」はある程度定着したとはいえ、他方で、サービス提供の担い手である介護労働者については、仕事のキツさや賃金の低さが放置されたままであり、職場を離れていく人、資格を取得しながら仕事につかない人が増加するだけでなく、安定的なサービス提供にとっても大きな問題となっている。

介護保険の財政的な制約のため、処遇改善は決して容易ではないが、仕事内容や経験に見合った賃金のあり方、あるいは、事業者との間における適正配分のあり方など、具体的に改善が求められる課題も指摘されている。

本委員会では、すでに実施されている多くの調査などの成果を踏まえながら、いま介護労働者が直面している課題、それがサービス提供に与えている課題を明らかにし、これからの方向について提言することをめざした。

2013年度においては、関係労働組合との連携を図りつつ、各委員から介護労働の実態、介護事業の課題、オランダの在宅ケアの事例などの報告、内閣府担当者からの介護キャリア段位制度についての説明など受けて、課題の整理を行い、介護労働者の働き方と処遇のあり方についての具体的内容を検討した。現在、報告書作成に向け、作業を進めている。

<決算書 研究委員会費⑪> (研究期間：2013年10月～2014年9月)

主査：今野浩一郎（学習院大学教授）／委員：大槻奈巳（聖心女子大学教授）、北浦正行（日本生産性本部参事）、堀田聰子（労働政策研究・研修機構研究員）、島卓（UAゼンセン執行委員）、西村正樹（自治労社会福祉局長）、二瓶修爾（福島中央市民医療生協労組委員長）、関根新太郎（労済労連書記長）、石井繁雄（情報労連部長）、柏木教一（連合神奈川会長）、徳茂万知子（NPOことぶき介護理事長）、平川則男（連合生活福祉局長）、竹内敬和（前連合生活福祉局部長）／連合総研事務局：前田克歳（研究員）、城野博（前研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、江森孝至（主任研究員）、高山尚子（前研究員）

Ⅱ. 2014年度からの新たな調査研究

2014年度（2014年10月～）からの新たな調査研究については、2014年9月26日に開催した第18回定例理事会・第10回評議員会で承認された「2014年度事業計画」において、以下の研究テーマを設定した。

（1）非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査

＜連合非正規労働センターとの共同調査研究＞

日本における非正規雇用比率は約4割に達しており、大きな社会問題であり続けている。一口に非正規雇用労働者といっても、その実態は多様であり、単に就労形態の違いにとどまらず、労働時間がフルタイムか短時間か、雇用契約期間の定めがあるかないか、主たる家計の担い手であるかどうか、年収による就労調整をしているかどうか、などの違いにも着目した実態把握が重要になっている。

この調査では、すでに連合総研が実施している勤労者短観の調査を踏まえ、対象としての非正規雇用労働者の数を増やすとともに、新たな設問を追加することにより、非正規雇用労働者の実相に迫ることを目的とする。

具体的には、勤労者短観の実施時期に合わせて、当面2回、ウェブによる調査を実施することとする。

（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（2）派遣労働における集団的労使関係に関する調査研究

＜連合非正規労働センターとの共同調査研究＞

非正規労働者の比率が上昇するなかで、派遣労働者を取り巻く状況が改めて社会問題として浮上しており、労働組合としての取り組みの強化が求められている。

ドイツにおいては近年、労働者派遣について法規制の見直しが行われるとともに、労働組合による労働条件改善の取り組みが行われている。

このようなドイツの動向を参考に、日本において集団的労使関係の枠組みを用いた、処遇改善等の取り組みを検討することを目的とする。

具体的には、ドイツの派遣労働をフォローしてきた研究者および連合の構成組織からの参加を得て委員会を設置し、そこでの分析・検討・提言を報告書としてとりまとめる。

（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（3）日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究

＜日教組からの委託調査研究＞

日本における小・中・高等学校における教職員の長時間労働の実態はかねてから大きな問題となっており、OECDの調査によっても日本の長時間労働実態は突出している。

この問題は、単に教職員の心身の健康の問題にとどまらず、その過大な負荷が教育の「質」に影響を及ぼし、あるいは教員の早期退職を引き起こすなど、将来にも及ぶ社会的な問題となりつつある。

本委員会では、こうした教職員の労働実態、意識、教育実践に及ぼす影響などについて課題を明らかにするとともに、問題解決に向けた提言を行うことをめざす。

具体的には、幅広い分野にまたがる専門家、ジャーナリストなどによる委員会を設置して、教職員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果にもとづいて検討を深める。

(研究期間：2014年10月～2016年9月)

(4) その他の調査研究

内外の情勢の変化を踏まえながら、海外労働研究機関との連携による働き方等に関する国際比較などを含め、新規調査研究の機動的な実施について検討を進める。

Ⅲ. シンポジウム等開催・出版・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) シンポジウム、ワークショップ等

- ・2013年10月7日 連合総研シンポジウム「新たな政治の可能性－民主党政権の経験に学ぶ」 [連合会館2階201会議室]

「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」の研究成果としてとりまとめた最終報告書『民主党政権3年3ヵ月の検証－政策と政権運営を中心に－』をふまえ、これからの政治のあり方について課題を提起し、意見交換を行った。

- 報告者 伊藤 光利 (関西大学総合情報学部教授)
上川龍之進 (大阪大学大学院法学研究科准教授)
北村 亘 (大阪大学大学院法学研究科教授)
三浦 まり (上智大学法学部教授)
宮本 太郎 (中央大学法学部教授)

- ・2013年10月28日 第26回連合総研フォーラム「適正な分配と投資による『成長』を求めて」 [ホテルラングウッド]

「連合総研2013～2014年度経済情勢報告」による問題提起、めざすべき「成長」のあり方をテーマにしたパネルディスカッションを行った。

- 基調報告「連合総研2013～2014年度経済情勢報告」 薦田 隆成 (連合総研所長)

- 講演 「日本経済の現状と課題ー中長期的な成長に向けて」
小峰 隆夫（法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネルディスカッション「適正な分配と投資による『成長』を求めて」
パネリスト 大石 亜希子（千葉大学法経学部教授）
高橋 伸彰（立命館大学国際関係学部教授）
マルティン シュルツ（富士通総研上席主任研究員）
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

・2013年11月16日 連合島根・連合総研主催「次代につなぐ『しごと』と『くらし』フォーラム [島根・労働会館401大会議室]

「地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会」の一環として、連合島根との共同プロジェクトを発足するにあたって、「島根の元気と安心のために連合ができること」をテーマにフォーラムを開催した。地域を基盤に活動する各セクターによる相互の意見交換を通じて、地域の課題を抽出し、共同プロジェクトで着目すべき論点の整理を行うことをめざした。

- 基調提起「島根の現状と地域資源について認識を共有する」
小室 寿明（前衆議院議員）
- 課題提起 原田 圭介（連合島根事務局長）
- パネル討論
コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）、高山 尚子（連合総研研究員）
- ・第一部 しごとセッション（産業振興と雇用創出）
テーマ「労働組合が産業づくり・雇用づくり・人づくりの担い手となりうるか」
パネリスト 中村 光男（島根県商工労働部長）
島田 義久（株ミライエ代表取締役）
石原 真一（島根県議会議員）
山岡 広幸（JAM山陰副執行委員長）
- ・第二部 くらしセッション（医療・介護・福祉）
テーマ「労働組合が暮らしを支える地域サービス充実の担い手となりうるか」
パネリスト 高尾 雅裕（山陰中央新報社論説副委員長）
白石 恵子（島根県議会議員）
吉山 治（島根県前NPO活動推進室長）
成相 善朗（自治労島根県本部執行委員長）

・2014年7月28日 連合総研ワークショップ「安倍政権の成長戦略を問う」 [連合会館2階203会議室]

安倍政権の新成長戦略と経済財政運営の基本方針（骨太の方針）が国民経済・国民生活にどのような影響を及ぼすかを検証し、「働くことを軸とする安心社会」を一層具体化する

るため、「雇用・労働」「社会保障」「中小企業」の3分野の専門家から提起を受け、意見交換を行った。

- 報告者 宮里 邦雄（弁護士・前日本労働弁護団会長）
- 大沢 真理（東京大学社会科学研究所教授）
- 黒瀬 直宏（嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科研究科長）

・2014年10月21日 第27回連合総研フォーラム「どうなる景気、どうする格差～『好循環』への反転を目指して～」 [全国町村議員会館2階会議室]

「連合総研2014～2015年度経済情勢報告」による問題提起、好循環への反転に向けて今後の景気はどうなるか、底流にある格差にどう対応するかをテーマにしたパネルディスカッションを行った。

- 基調報告「連合総研2014～2015年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）
- 基調講演「日本経済の現状と課題－アベノミクス第2幕で問われること」
小峰 隆夫（法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネルディスカッション「『好循環』への反転を目指して」
パネリスト 北浦 正行（日本生産性本部参事）
小原 美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
脇田 成（首都大学東京都市教養学部教授）
コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

（2）講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2013年10月から2014年10月までに、次表のとおり25件に対応した。

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2013年11月3日	労働大学調査研究所	第24回研究報告会	現代資本主義と賃金闘争	早川主任研究員
2	2013年11月27日	フード連合	春闘討論集会	2014春闘を取り巻く情勢と課題	龍井副所長
3	2013年11月29日	JAM京都	労使会議	2014春闘に向けた労使の課題	龍井副所長
4	2013年12月10日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての年金制度のあり方	小島主幹研究員
5	2013年12月17日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての医療・介護制度のあり方	小島主幹研究員
6	2014年1月10日	自治労北海道	2014春闘討論集会	正々堂々と賃上げの主張を掲げよう－2014春闘の課題と展望－	江森主任研究員

7	2014年1月11日	運輸労連・静岡	春闘学習会	労働組合の異議申し立て行動について	龍井副所長
8	2014年1月20日	早稲田大学	企業行動の論理と倫理	労働組合とCSR	小熊主任研究員
9	2014年1月20日	埼玉大学	労使関係論特講	企業別労使関係について	小熊主任研究員
10	2014年1月25日	連合島根	2014春闘研修会	日本経済の展望と島根の経済活動	前田(佐)主任研究員
11	2014年2月6日	UAゼンセン	重点政策ブロック集会(東海ブロック)	社会保障改革とまちづくりー地域包括ケアシステムと地域生活支援ー	小島主幹研究員
12	2014年2月9日	JEC連合茨城地方連絡会	2014春闘討論集会	正々堂々と賃上げの主張を掲げようー2014春闘の課題と展望ー	江森主任研究員
13	2014年2月16日	東京都労働相談情報センター	労働相談担当職員研修会	日本の賃金について考える	龍井副所長
14	2014年2月19日	JILAF	JILAF国際シンポジウム	日本の社会保障制度の課題ー非正規雇用、格差・貧困の拡大とセーフティネットー	小島主幹研究員
15	2014年2月21日	UAゼンセン	重点政策ブロック集会(中国・四国ブロック)	社会保障改革とまちづくりー地域包括ケアシステムと地域生活支援ー	小島主幹研究員
16	2014年3月6日	JEC連合埼玉	労使会議	日本経済の現況と労使の課題	龍井副所長
17	2014年4月11日	UAゼンセン	重点政策ブロック集会(九州ブロック)	社会保障改革とまちづくりー地域包括ケアシステムと地域生活支援ー	小島主幹研究員
18	2014年4月18日	UAゼンセン	重点政策ブロック集会(北陸ブロック)	社会保障改革とまちづくりー地域包括ケアシステムと地域生活支援ー	小島主幹研究員
19	2014年5月24日	連合兵庫	政策フォーラム第13回定期総会	人口減少社会と地方分権改革	菅家専務理事
20	2014年5月28日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度の概要と課題ー高齢社会を迎えてー	小島主幹研究員
21	2014年6月17日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	現在日本における労働・雇用を巡る諸問題	小島主幹研究員
22	2014年6月24日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者の視点からの新たな社会的セーフティネットの再構築	小島主幹研究員
23	2014年7月11日	広島国際大学	日本企業の市民社会化に関する研究会	高島屋グローバル枠組み協定の意義とその経過	小熊主任研究員
24	2014年7月25日	中央労働委員会	関東地域調整委員懇談会	労働組合から見た非正規雇用問題	龍井副所長
25	2014年8月27日	連合関東ブロック	関東ブロック海外交流視察渡航説明会(事前研修会)	ドイツにおける社会経済情勢と労働事情	小熊主任研究員

2. 出版活動

研究活動の成果として、次表のとおり、2013年10月から2014年10月までに10冊の出版物を公表した。

No.	報告書・書籍タイトル	研究委員会等 名称	主査	研究期間	発行 形式	発行月
1	看護職員の労働時間問題に関する研究委員会報告	看護職員の労働時間問題に関する研究委員会 (連合からの受託研究)	酒井一博 労働科学研究所所長	2012年10月 ～2013年9月	報告書	2013年 10月
2	適正な分配と投資による「成長」を求めて 2013～14年度経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2012年10月 ～2013年9月	コン ポーズ・ ユニ刊	2013年 10月
3	金子良事著 日本の賃金を歴史から考える	日本の賃金の歴史と展望に関する研究委員会	所内プロジェクト	2011年10月 ～2012年9月	旬報社 刊	2013年 11月
4	第26回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2013年10月 調査	報告書	2013年 12月
5	第27回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2014年4月 調査	報告書	2014年 6月
6	現場力の再構築へ ー発言と効率の視点からー	企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会	禹宗杭 埼玉大学教授	2010年10月 ～2013年3月	日本経 済評論 社刊	2014年 7月
7	有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会報告	有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会	緒方桂子 広島大学教授	2011年10月 ～2013年9月	報告書	2014年 7月
8	職場の年齢構成の「ゆがみ」と課題	企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会	戎野淑子 立正大学教授	2011年10月 ～2014年3月	報告書	2014年 9月
9	連合総研ブックレット No.11 賃金のあり方に関する論点整理ー正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての賃金のあり方をめざしてー（雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会中間報告）	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会		2013年10月 ～2015年9月	報告書	2014年 9月
10	「好循環」への反転を目指して 2014～15年度経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2013年10月 ～2014年9月	コンポ ーズ・ユ ニ刊	2014年 10月

<参考>2014年11月以降に発行予定の調査研究

・<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究IV「労働組合の職場

活動」(書籍出版)

- ・「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会
- ・介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会
- ・住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会(中間報告)

3. 広報活動

(1) 連合総研レポート「D I O」の発行

連合総研レポート「D I O」(毎月1日発行)については、2013年10月から2014年10月までに、286号から298号までの12冊を発行した。2009年1月から誌面を見やすく一新し、所内研究員による「研究ノート」、「最近の書棚から」、「今月のデータ」など掲載内容の充実に努めている。なお、発行した各号の特集企画は以下のとおり。

- 286号(2013年10月) : 仕事のやる気・不安
- 287号(2013年11月) : ホワイトカラーの労働時間を考える
- 288号(2013年12月) : 地方の自立・持続可能性に向けた提言
- 289号(2014年1月) : 古典から現代の労働問題を読み解く
- 290号(2014年2月) : 集团的労働条件決定システムの国際比較
- 291号(2014年3月) : 労働の価値—働くことと幸せの関係
- 292号(2014年4月) : 若者雇用と労働教育
- 293号(2014年5月) : 安倍政権の成長戦略を問う
- 294号(2014年6月) : 介護支援、介護労働の国際比較
- 295号(2014年7・8月) : 『新時代の「日本的経営」』から20年
- 296号(2014年9月) : 春闘～過去・現在・未来
- 297号(2014年10月) : 女性の活躍を考える

(2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果をわかりやすく、かつ迅速に伝えることをめざした。なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数は、2013年10月から2014年9月までの1年間で33,077件(前年比+10.67%)であった。

また、より透明性の高い公益法人運営に則り、当財団に関する所定事項の情報開示をホームページで実施した。

(3) 新聞、専門雑誌等でとりあげられた連合総研の研究活動

新聞、専門雑誌等でとりあげられた研究成果は、2013年10月から2014年9月までに、合計42件であった。

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された 調査研究
1	2013年10月31日	日経速報ニュースアーカイブ	20代の24%、勤め先「ブラック企業」 連合総研調査	勤労者短観
2	2013年10月31日	日本経済新聞電子版ニュース	20代の24%、勤め先「ブラック企業」 連合総研	勤労者短観
3	2013年11月1日	日本経済新聞朝刊	20代の会社員、「うちはブラック企業」24%、連合総研調べ「勤め先に厳しい目」。	勤労者短観
4	2013年11月1日	朝日新聞朝刊	「勤め先はブラック企業」20代の23% 連合総研ネット調査	勤労者短観
5	2013年11月1日	産経新聞大阪夕刊	20代4人に1人 勤務先「ブラック」	勤労者短観
6	2013年11月1日	共同通信ニュース	勤務先は「ブラック企業」—20代の4人に1人	勤労者短観
7	2013年11月1日	東奥日報夕刊	勤務先は長時間労働、残業不払い…5人に1人「ブラック」 連合総研調べ 20～30代 不信感	勤労者短観
8	2013年11月1日	東京新聞夕刊	20、30代の2割超 「勤務先はブラック企業」	勤労者短観
9	2013年11月1日	信濃毎日新聞夕刊	「勤務先はブラック企業」 20代23%、30代20% 連合総研調査	勤労者短観
10	2013年11月1日	静岡新聞夕刊	「ブラック企業に勤めている」 20代は4人に1人—連合総研アンケート	勤労者短観
11	2013年11月1日	中日新聞夕刊	20代の4人に1人 「私の勤務先はブラック企業」 連合総研調査 若者中心、職場へ不満	勤労者短観
12	2013年11月1日	中国新聞夕刊	「うちはブラック企業」20代の4人に1人 連合総研調査 30代でも2割	勤労者短観
13	2013年11月2日	岩手日報朝刊	「勤め先はブラック企業」 若者2割超、職場に不安 連合総研調査	勤労者短観
14	2013年11月2日	四国新聞朝刊	勤務先は「ブラック企業」？ 20代の4人に1人 連合総研調べ	勤労者短観
15	2013年11月2日	愛媛新聞	うち、ブラック企業？ 「残業代未払い」「短期辞職多い」 若者層20%超 不信感 連合総研調査	勤労者短観
16	2013年11月2日	長崎新聞	勤務先は「ブラック企業」／20代の4人に1人／連合総研調べ	勤労者短観
17	2013年11月2日	沖縄タイムス朝刊	勤務先は「ブラック企業」／連合総研調べ 20代4人に1人	勤労者短観
18	2013年11月2日	日刊スポーツ	2割はブラック企業と認識	勤労者短観
19	2013年11月3日	北海道新聞朝刊全道	20代の23%「うちはブラック企	勤労者短観

		(社会)	業」*連合総研調べ*「健康害した人いる」全体の35%	
20	2013年11月3日	愛媛新聞	[地軸] 休日考	勤労者短観
21	2013年11月3日	佐賀新聞	勤め先はブラック企業 連合総研調査 20、30代5人に1人	勤労者短観
22	2013年11月4日	労働新聞	夜勤・交代制勤務指針 休日は「24時間+8時間以上」を 看護職員対象に初 「非番」概念組み込んで 連合	看護職員の労働時間問題に関する研究委員会報告
23	2013年11月5日	宮崎日日新聞朝刊	「勤務先はブラック企業」/20代 2割不信感/連合総研調べ	勤労者短観
24	2013年11月6日	埼玉新聞	ブラック企業 「自分の会社も」 20代4人に1人	勤労者短観
25	2013年11月7日	毎日新聞地方版	無料電話相談:「ブラック企業に負けるな!」 あす開設 /北海道	勤労者短観
26	2013年11月17日	新潟日報朝刊	[日報抄]	勤労者短観
27	2013年12月16日	週刊社会保障	所得再分配の強化を 連合総研が「経済情勢報告」で指摘	経済情勢報告
28	2013年12月19日	日経産業新聞	「ウチはブラック企業」と思う人、7割が転職希望、連合総研調べ。	勤労者短観
29	2013年12月21日	岩手日報朝刊	★論説★ ブラック企業 社会全体で監視の目を	勤労者短観
30	2013年12月23日	高知新聞朝刊	『社説』 ブラック企業 複合的に監視の強化を	勤労者短観
31	2013年12月29日	南日本新聞朝刊	[社説]ブラック企業/根絶へ向け対策を急げ	勤労者短観
32	2014年1月15日	東京新聞朝刊	生活凶鑑(481) ブラック企業 若者使い捨てる労働実態	勤労者短観
33	2014年1月16日	中日新聞夕刊	くらしの凶鑑 ブラック企業 若者使い捨てる労働実態	勤労者短観
34	2014年1月20日	A E R A	ブラック企業を見破る 「3年後離職率」に注目	勤労者短観
35	2014年1月25日	ビジネス・レーバートレンド	ちょっと気になるデータ解説 今年の賃上げと景気についての見方	勤労者短観
36	2014年3月4日	産経新聞大阪夕刊	【@深層】若者壊すブラック企業 人格否定、残業代なし 理不尽な解雇	勤労者短観
37	2014年3月16日	北海道新聞朝刊全道(生活・くらし)	<見るくらし専科>ブラック企業*実態は若者使い捨て	勤労者短観
38	2014年4月21日	朝日新聞朝刊	(くらしの扉) 怒りをコントロール まず深呼吸、向き合うのは後	勤労者短観
39	2014年5月20日	週刊山陰経済ウィークリー2014.5/20-5/26号	女性や若者の雇用促進へ 連合島根がプロジェクト-産学官連携、来夏にも提言	次代につなぐ『しごと』と『くらし』プロジェクト(島根プロジェクト)
40	2014年6月4日	東京新聞朝刊	生活凶鑑(499) 労働組合の組織率 中小はわずか1% 労働環境に影響	勤労者短観

41	2014年6月5日	中日新聞夕刊	くらしの図鑑 労働組合の組織率 中小はわずか1% 労働環境に影響	勤労者短観
42	2014年7月15日	朝日新聞朝刊	「働く自分」学んで守ろう パワハラ・過労…法令知って対抗	勤労者短観

4. 所内研究成果報告検討会

2013年10月以降に発表した研究成果および現在進行中の研究委員会の途中経過について報告し、今後の調査研究の課題につなげるために所内研究成果報告検討会を実施した。

○第1日目：2014年5月28日

- ①勤労者短観調査研究委員会（前田主任研究員）
- ②経済社会研究委員会（前田主任研究員）
- ③国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会（麻生主任研究員）
- ④企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会（小島主幹研究員）
- ⑤有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会（内藤研究員）
- ⑥21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅳ「労働組合の職場活動」
（早川主任研究員）
- ⑦地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会
（小熊主任研究員）
- ⑧フリーディスカッション

○第2日目：2014年5月29日

- ①看護職員の労働時間問題に関する研究委員会（高山研究員）
- ②企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会
（鈴木主任研究員）
- ③「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会
（鈴木主任研究員）
- ④介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会（城野研究員）
- ⑤経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会（小島主幹研究員）
- ⑥フリーディスカッション
- ⑦雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会（内藤研究員）
- ⑧住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会（高山研究員）
- ⑨日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会（麻生主任研究員）
- ⑩フリーディスカッション
- ⑪労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会（早川主任研究員）
- ⑫労働者教育のあり方に関する研究委員会（江森主任研究員）
- ⑬働き方に関する国際比較調査（市川主任研究員）
- ⑭フリーディスカッション

⑮講評

5. 賛助会員制度

2014年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

	合計会員数	371口 (-12)
	個人会員	117口 (-11)
	団体会員	254口 (-1)

※ () は前年度 (2013年9月末) からの増減数

IV. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第15回理事会<書面決議>

※ 全員同意による理事会決議の省略制度を実施

- ・決議日：2013年11月8日
- ・議事

決議事項 2012年度事業報告・決算報告の承認の件、
第9回定時評議員会招集の件

○第9回定時評議員会・第16回理事会

- ・開催日：2013年11月28日
- ・開催場所：連合会館3階AB会議室
- ・議事

<第9回定時評議員会>

- 第1号議案 2012年度事業報告に関する件
- 第2号議案 2012年度決算報告に関する件
- 第3号議案 理事の一部選任に関する件
- 第4号議案 監事の一部選任に関する件
- 第5号議案 評議員の一部選任に関する件

<第16回理事会>

- 第1号議案 専務理事の選定に関する件
- 第2号議案 事務局長の選任に関する件
- 第3号議案 総務委員会委員の選任に関する件
- 第4号議案 参与の委嘱に関する件

○第17回理事会<書面決議>

※ 全員同意による理事会決議の省略制度を実施

・決議日：2014年8月19日

・議事

決議事項 第10回評議員会招集の件

○第18回定例理事会・第10回評議員会、第19回理事会

・開催日：2014年9月26日

・開催場所：ホテルグランドパレス3階「松」

・議事

<第18回定例理事会・第10回評議員会>

第1号議案 2014年度事業計画に関する件

第2号議案 2014年度収支予算に関する件

第3号議案 規則・規程の一部改定に関する件

第4号議案 「時間外および休日労働に関する規程」の制定に関する件

第5号議案 役員報酬総額等に関する件

第6号議案 理事の一部選任に関する件

<第19回理事会>

第1号議案 副理事長の選定に関する件

第2号議案 研究所長、副所長の任命に関する件

第3号議案 顧問の委嘱に関する件

第4号議案 退職慰労金の支給に関する件

2. 総務委員会

○第4回総務委員会

・開催日：2013年11月21日

・開催場所：連合会館3階第1会議室

・議事：第9回定時評議員会・第16回理事会について

○第5回総務委員会

・開催日：2014年9月24日

・開催場所：連合会館3階第1会議室

・議事：(1) 第18回定例理事会・第10回評議員会、第19回理事会について

(2) 人事異動について

3. 研究活動に関する意見交換会

○連合本部事務局との意見交換会

- ・開催日：2014年6月26日
- ・場 所：連合会館3階A会議室
- ・内 容：2014年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○連合三役との政策懇談会

- ・開催日：2014年7月15日
- ・場 所：連合会館8階三役会議室
- ・内 容：2014年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○政策研究委員会

- ・開催日：2014年7月31日
- ・場 所：連合総研会議室
- ・内 容：2014年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○企画調整会議

- ・開催日：2014年8月22日
- ・場 所：連合会館3階A会議室
- ・内 容：2014年度研究テーマについて

4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- 2013年11月22日 第14回労働関係シンクタンク交流フォーラム [自治労会館会議室]
- 2013年11月26日 JCM（金属労協）との意見交換会 [JCM会議室]
- 2014年10月24日 JCM（金属労協）との意見交換会 [JCM会議室]

5. 「連合総研ゆめサロン」の開催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下のとおり開催した。

○第18回（2014年6月3日）

「ドイツ最新労働事情」

講師：モニカ・ゾンマー ドイツ大使館労働・社会担当参事官

6. ソーシャル・アジア・フォーラムの継続的展開

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から毎年各国持ち回りで開催されてきた。同フォーラムの日本側代表は、西原浩一郎・金属労協（JCM）議長と井上定彦・前島根県立大学教授の2名である。

連合総研は、同フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で2011年5月に発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局を担っている。

前年延期された第17回フォーラムが、2013年11月8～9日に中国・北京で開催された。第17回フォーラムのテーマは、「東アジアにおける非正規雇用の拡大と社会労働政策」であり、日本からは、西原・JCM議長をはじめ21名が参加した。なお、日本側の報告者は、埋橋孝文・同志社大学教授（社会政策の新しい動向と今後の課題）、小島茂・連合総研主幹研究員（連合の政策実現の取り組みと政府・与党との政策協議の在り方―政権交代と労働組合の役割）。

また、第18回フォーラムが、2014年9月18～19日、「労使関係の両極化と社会の持続可能性」をテーマに、韓国・ソウルで開催された。日本からは、薦田所長をはじめ20名が参加した。日本側の報告者は、萩原久美子・下関市立大学教授（ジェンダー、ケア労働、労働組合）、麻生裕子・連合総研主任研究員（安部自公政権下の労働規制改革と労働組合の対応）。

なお、2014年5月12日に、「支援する会」第4回運営委員会を開催し、「支援する会」の代表世話人（徳永秀昭・総評会館理事長、西原浩一郎・金属労協議長、薦田隆成・連合総研所長）、運営委員・幹事の確認、第17回（中国・北京）フォーラムの収支報告、第18回（韓国）フォーラムへの支援金等について確認をした。

7. 海外研究団体、研究者との交流

- 2014年2月28日 アメリカ投資会社（ANARI）エコノミスト
ウィリアム・アナワリー氏 ほか2名 との意見交換
- 2014年6月6日 アルジャン・カイザー マンチェスター・ビジネス・スクール講師と
の意見交換
- 2014年7月28日 モナ・リリヤ ヨーテボリ大学准教授との意見交換

8. 国際会議、海外調査への参加

- 2013年11月7～11日 第17回ソーシャル・アジア・フォーラム [中国・北京]
派遣：薦田所長、龍井副所長、
小島主幹研究員、市川主任研究員
- 2014年3月3～7日 OECD-TUAC会議 [アメリカ・ワシントン]

派遣：小熊主任研究員

○2014年9月17～21日 第18回ソーシャル・アジア・フォーラム [韓国・ソウル]

派遣：薦田所長、龍井副所長、市川主任研究員、
麻生主任研究員、柳研究員

V. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

- ・所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。
- ・また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。
- ・所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。
- ・「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

所員研鑽の場として、所内研究員から講師を選定し、あるいは外部講師を招聘し、所内勉強会を開催した。

- | | |
|--|--------------|
| ○2013年11月13日「最近の賃金・雇用の動きをどう見るか」 | 高原主任研究員 |
| ○2013年12月11日「雇用の規制緩和論議」 | 龍井副所長 |
| ○2014年1月15日「連合総研2014年度日本経済の姿」 | 前田主任研究員 |
| ○2014年2月4日「平成26年度政府経済見通しについて」 | 岡田 恵子 内閣府参事官 |
| ○2014年3月12日「ISバランスについて」 | 早川主任研究員 |
| ○2014年5月8日「OECD-TUAC出張報告」 | 小熊主任研究員 |
| ○2014年6月16日「いわゆる『格差』を示す指標について」 | 前田主任研究員 |
| ○2014年8月7日 ピケティ『21世紀の資本論』エグゼクティブサマリー輪読・第1回 | |

市川主任研究員

○2014年10月2日 ピケティ『21世紀の資本論』エグゼクティブサマリー輪読・第2回

早川主任研究員

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

「定款、規則・規程集」の一部改定版を発行するとともに、「業務細則」の随時メンテや、「D I O・報告書送付先名簿」の総合見直しなど各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2013年4月～2014年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、前年比106%（15,469kg）の結果となった。

6. 人事異動

<退任> 高原 正之 主任研究員 (2013年12月31日付、厚生労働省)
南雲 智映 研究員 (2014年3月31日付、東海学園大学)
城野 博 研究員 (2014年6月30日付、電力総連)
前田佐恵子 主任研究員 (2014年7月31日付、内閣府)
内藤 直人 研究員 (2014年7月31日付、電機連合)
高山 尚子 研究員 (2014年8月31日付、自治労)
小熊 栄 主任研究員 (2014年10月31日付、UAゼンセン)

<就任> 早川 行雄 主任研究員 (2013年10月1日付、JAM)
江森 孝至 主任研究員 (2013年10月1日付、フード連合)
市川 佳子 主任研究員 (2013年10月5日付、連合)
鈴木 一光 主任研究員 (2014年1月1日付、厚生労働省)
前田 克歳 研究員 (2014年7月1日付、電力総連)
河越 正明 主任研究員 (2014年7月22日付、内閣府)
伊東 雅代 主任研究員 (2014年8月1日付、電機連合)
柳 宏志 研究員 (2014年8月1日付、連合)
前田 藍 研究員 (2014年9月1日付、自治労)
杉山 豊治 主任研究員 (2014年10月1日付、情報労連)

(2013年10月1日～2014年9月30日、同年10月分付記)

【参考】2014年度調査研究活動一覧

No.	研究委員会名称	研究期間	事務局担当
1	経済社会研究委員会	2014年10月～2015年9月	河越、早川、鈴木、伊東、麻生、中村、前田(克)、前田(藍)、龍井
2	勤労者短観調査研究委員会 (所内プロジェクト)	2014年10月～2015年9月	(14年10月調査) 小熊、河越、鈴木、早川、麻生、柳、龍井 (15年4月調査) 鈴木、河越、早川、麻生、伊東、柳
3	経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会	2012年10月～2015年9月	小島、麻生、市川、早川、江森、河越、柳、龍井
4	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会	2013年10月～2015年9月	早川、伊東、中村、龍井
5	住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会	2013年10月～2015年9月	市川、柳、前田(藍)
6	日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会 (主査：篠田徹 早稲田大学教授)	2013年10月～2015年9月	麻生、江森
7	地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会	2012年10月～2015年9月	麻生、市川、鈴木、伊東、前田(克)、前田(藍)、龍井
8	山形県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト<連合山形総研との共同調査研究> (座長：立松潔 山形大学教授)	2014年1月～12月	麻生、前田(克)
9	石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト<連合石川総研との共同調査研究> (主査：澤信俊 金沢星稜大学特任教授)	2014年2月～12月	市川、鈴木
10	次代につながる「しごと」と「くらし」プロジェクト(島根プロジェクト) <連合島根との共同調査研究> (主査：毎熊浩一 島根大学准教授)	2014年4月～2015年8月	伊東、前田(藍)、龍井
11	労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会	2013年10月～2015年9月	早川、江森、中村
12	労働者教育のあり方に関する研究委員会	2013年10月～2015年9月	江森、鈴木、杉山、前田(克)
13	非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査 <連合非正規労働センターとの共同調査研究>	2014年10月～2015年9月	前田(克)、柳、中村、龍井
14	派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究 <連合非正規労働センターとの共同調査研究>	2014年10月～2015年9月	中村、伊東、江森、龍井
15	日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究<日教組からの委託研究>	2014年10月～2016年9月	杉山、柳、前田(藍)、龍井
16	国際比較調査(所内プロジェクト)		市川、麻生、河越

以上